

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月8日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治  
兼管理本部長  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治  
兼管理本部長  
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	11,820,275	12,621,493	24,150,597
経常利益 (千円)	660,818	852,057	1,466,757
四半期(当期)純利益 (千円)	502,484	678,240	1,182,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	678,722	1,477,259	1,697,095
純資産額 (千円)	14,182,610	16,844,995	15,123,910
総資産額 (千円)	31,107,768	35,249,022	31,872,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.70	31.11	53.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	47.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,616	397,750	2,148,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,108	959,806	1,124,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,071	937,934	2,028,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,245,653	2,705,122	2,062,631

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.36	15.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第115期第3四半期連結会計期間より、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営ビジョンとして掲げております「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを目標に、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施いたしました。また平成27年2月24日付でコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、前連結会計年度まで非連結子会社であったFILCON EUROPE SARLとエスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことも寄与し、売上高12,621百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は、売上高が増加したことと、売上原価率が前年同期に比べ0.5ポイント改善したことにより766百万円(前年同期比27.0%増)となりました。経常利益は、営業利益や持分法による投資利益が増加したことにより852百万円(前年同期比28.9%増)、四半期純利益は678百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、前年同期と比較して当分野の売上高は国内、海外ともに増加いたしました。

その他の産業用分野では、海外向け医薬関連のフィルターや材料販売は前年同期と比較して減少いたしました。ニッケル合金製の石油採油用フィルター、化学メーカー向けニッケル製金網および海外の防蟻施工等が増加したことにより、当分野の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、第1四半期連結会計期間よりFILCON EUROPE SARLを連結の範囲に含めたことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は8,695百万円(前年同期比4.5%増)、一部簡便法を採用する子会社の退職給付費用が、年金資産の運用の好調により少なかったこともあり、営業利益は937百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

#### 電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびに、OA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動を実施したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあるものの、電装化の進展により自動車、医療、産業向けの半導体が成長しており、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連、光学製品等の非半導体分野を含めた、積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

その他、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたエスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)が取り扱う、リードフレーム製品の販売も堅調に推移し、太陽光発電システム設備の売上高が前年同期に比べ増加したことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は2,540百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は39百万円(前年同期営業損失20百万円)となりました。

#### 環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、市場が緩やかな回復傾向にあるなか、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を含め、プール・水処理の総合メーカーとしての幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力したものの、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は879百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は59百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したほか、当社の社宅跡地である東京都稲城市の南多摩駅前に賃貸事業用ビルを竣工し、平成27年3月に賃貸を開始いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は505百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は364百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円増加し、16,891百万円となりました。これは主として、現金及び預金が646百万円、受取手形及び売掛金が610百万円、商品及び製品が187百万円、仕掛品が274百万円、原材料及び貯蔵品が232百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し、18,357百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が123百万円、機械装置及び運搬具が332百万円、投資その他の資産の投資有価証券が425百万円、その他が249百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,376百万円増加し、35,249百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、9,762百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が352百万円、短期借入金が491百万円、その他が292百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、8,641百万円となりました。これは主として、長期借入金が549百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加し、18,404百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、16,844百万円となりました。これは主として、利益剰余金が904百万円（四半期純利益の計上により678百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により185百万円それぞれ増加、剰余金の配当により88百万円の減少）、その他の有価証券評価差額金が263百万円、為替換算調整勘定が501百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、2,705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が435百万円、たな卸資産が570百万円それぞれ増加いたしました。税金等調整前四半期純利益852百万円と減価償却費669百万円などにより397百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ554百万円の収入減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出687百万円などにより959百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ472百万円の支出増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,308百万円などにより937百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は1,248百万円の支出)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、212百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

## (6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
日本ファイルコングループ従業員 持株会	東京都稲城市大丸2220番地	14,771	6.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,820	1.72
計		106,286	47.94

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,900	221,059	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,511		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,059	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」)289,100株(議決権の数2,891個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大 丸 2220番地	35,600		35,600	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.04
計		45,800		45,800	0.20

(注)従業員持株ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」)289,100株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,112,455	2,759,233
受取手形及び売掛金	4 6,948,013	4 7,558,492
商品及び製品	2,965,857	3,153,743
仕掛品	907,840	1,182,210
原材料及び貯蔵品	1,130,559	1,362,770
その他	806,884	982,202
貸倒引当金	99,237	106,932
流動資産合計	14,772,374	16,891,720
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,024,866	5,148,414
機械装置及び運搬具（純額）	3,031,321	3,363,329
土地	3,686,263	3,725,366
その他（純額）	366,458	386,838
有形固定資産合計	12,108,910	12,623,949
<b>無形固定資産</b>		
のれん	801,572	748,511
その他	265,945	305,888
無形固定資産合計	1,067,517	1,054,400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,461,901	2,887,031
リース投資資産	482,535	559,205
その他	989,986	1,239,235
貸倒引当金	10,257	6,518
投資その他の資産合計	3,924,166	4,678,952
<b>固定資産合計</b>	17,100,594	18,357,302
<b>資産合計</b>	31,872,969	35,249,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 3,071,780	4 3,424,074
短期借入金	3 1,741,107	3 2,232,310
1年内返済予定の長期借入金	1,469,414	1,450,349
未払法人税等	82,174	84,218
賞与引当金	48,268	69,222
役員賞与引当金	21,000	19,750
その他	2,190,233	2,482,383
流動負債合計	8,623,977	9,762,309
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,656,455	5,205,974
退職給付に係る負債	190,948	125,180
役員退職慰労引当金	275,622	
長期預り敷金保証金	1,684,609	1,651,877
資産除去債務	109,091	109,244
その他	1,208,352	1,549,441
固定負債合計	8,125,080	8,641,718
負債合計	16,749,058	18,404,027
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,713,240	10,617,991
自己株式	193,380	159,608
株主資本合計	14,117,766	15,056,288
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	212,951	476,086
繰延ヘッジ損益	133	520
為替換算調整勘定	376,408	878,070
退職給付に係る調整累計額	159,654	174,973
その他の包括利益累計額合計	749,147	1,528,610
少数株主持分	256,996	260,095
純資産合計	15,123,910	16,844,995
負債純資産合計	31,872,969	35,249,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,820,275	12,621,493
売上原価	7,696,923	8,150,702
売上総利益	4,123,351	4,470,790
販売費及び一般管理費	3,519,827	3,704,242
営業利益	603,524	766,548
営業外収益		
受取利息	1,310	2,482
受取配当金	18,267	13,846
持分法による投資利益	58,100	94,775
その他	67,754	67,279
営業外収益合計	145,433	178,383
営業外費用		
支払利息	54,605	49,405
その他	33,533	43,468
営業外費用合計	88,139	92,873
経常利益	660,818	852,057
税金等調整前四半期純利益	660,818	852,057
法人税等	149,785	167,815
少数株主損益調整前四半期純利益	511,032	684,242
少数株主利益	8,547	6,002
四半期純利益	502,484	678,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	511,032	684,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,036	263,134
繰延ヘッジ損益	-	653
為替換算調整勘定	140,881	463,866
退職給付に係る調整額	-	15,319
持分法適用会社に対する持分相当額	12,771	51,349
その他の包括利益合計	167,690	793,016
四半期包括利益	678,722	1,477,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,167	1,457,703
少数株主に係る四半期包括利益	17,555	19,556

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	660,818	852,057
減価償却費	643,561	669,117
のれん償却額	42,003	41,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,946	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	141,627
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,923	275,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,501	5,500
受取利息及び受取配当金	19,578	16,328
支払利息	54,605	49,405
持分法による投資損益(は益)	58,100	94,775
売上債権の増減額(は増加)	24,195	435,351
たな卸資産の増減額(は増加)	38,086	570,800
前払年金費用の増減額(は増加)	26,798	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	250,150
仕入債務の増減額(は減少)	15,770	80,324
未払消費税等の増減額(は減少)	11,892	140,357
その他	109,001	511,366
小計	1,104,908	556,477
利息及び配当金の受取額	19,671	16,336
利息の支払額	43,997	35,654
法人税等の支払額	139,107	173,894
法人税等の還付額	11,140	34,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,616	397,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	352,967	687,228
投資有価証券の取得による支出	-	109,868
リース投資資産の取得による支出	-	81,811
長期預り敷金保証金の返還による支出	73,867	83,464
その他	60,272	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,108	959,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	284,686	492,552
長期借入れによる収入	500,000	1,308,766
長期借入金の返済による支出	1,278,458	781,221
配当金の支払額	132,792	88,527
その他	52,133	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,071	937,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,709	51,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	773,854	427,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,508	2,062,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	215,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,653	2,705,122

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった FILCON EUROPE SARL 及び エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株) は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他が114,851千円増加し、退職給付に係る負債が70,158千円減少するとともに、利益剰余金が185,009千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1) 従業員持株会型E S O P

取引の概要

当社は、平成26年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、平成26年7月以降約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得し、当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

（財務制限条項）

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末165,119千円、当第2四半期連結会計期間末131,251千円であります。

なお、当該自己株式数は前連結会計年度末363,700株、当第2四半期連結会計期末289,100株であり、期中平均株式数は前連結会計年度150,461株、当第2四半期連結累計期間331,029株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末195,000千円、当第2四半期連結会計期間末162,500千円

(2) 役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成27年1月9日開催の取締役会において、平成27年2月24日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第2四半期連結会計期間末現在の未払額266,047千円のうち、19,900千円を流動負債の「その他」に、246,147千円を固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	421,321千円	418,373千円
(連結会計年度末日満期到来分)	(66,525千円)	(68,252千円)
受取手形裏書譲渡高	37,749千円	56,820千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
	490,445千円	千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,150,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成27年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち1,650,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

4 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	44,859千円	32,459千円
支払手形	59,556千円	130,917千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

## (1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給与手当・賞与	992,402千円	1,039,727千円
賞与引当金繰入額	26,762千円	27,492千円
退職給付費用	75,678千円	9,748千円
減価償却費	54,649千円	55,492千円
貸倒引当金繰入額	661千円	1,101千円

## (2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
役員報酬	120,538千円	143,960千円
給与手当・賞与	266,927千円	313,258千円
賞与引当金繰入額	9,492千円	11,293千円
役員賞与引当金繰入額	千円	19,750千円
退職給付費用	26,822千円	24,398千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,296千円	千円
減価償却費	20,029千円	30,905千円
研究開発費	215,870千円	212,476千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	2,253,543千円	2,759,233千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,890千円	9,299千円
E S O P 信託別段預金	千円	44,811千円
現金及び現金同等物	2,245,653千円	2,705,122千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月1日 取締役会	普通株式	66,395	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	88,527	4.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年11月30日基準日:363,700株)に対する配当金1,454千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	88,526	4.00	平成27年5月31日	平成27年8月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年5月31日基準日:289,100株)に対する配当金1,156千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,320,570	2,069,146	930,467	500,090	11,820,275		11,820,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,647		156		4,803	4,803	
計	8,325,217	2,069,146	930,623	500,090	11,825,078	4,803	11,820,275
セグメント利益 又は損失( )	752,606	20,571	64,302	355,846	1,152,183	548,659	603,524

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 548,659千円は、内部取引にかかわる調整額1,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 550,041千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,695,784	2,540,323	879,656	505,730	12,621,493		12,621,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	300	526		834	834	
計	8,695,792	2,540,623	880,182	505,730	12,622,327	834	12,621,493
セグメント利益	937,785	39,898	59,401	364,899	1,401,986	635,437	766,548

(注) 1 セグメント利益の調整額 635,437千円は、内部取引にかかわる調整額 522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 634,915千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円70銭	31円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	502,484	678,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	502,484	678,240
普通株式の期中平均株式数(株)	22,131,988	21,800,678

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(当第2四半期連結累計期間331,029株)を控除しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、当社退職金規程および確定給付企業年金規約を一部改訂することを決議いたしました。本制度改訂に伴い退職給付債務が499,758千円減少いたします。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、第3四半期連結会計期間において特別利益として一括処理する予定であります。

## 2 【その他】

平成27年7月1日開催の取締役会において、平成27年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第116期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	88,526千円
1株当たりの配当額	4円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院	邦光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。